

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和7年6月25日
【事業年度】	第146期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
【会社名】	大分交通株式会社
【英訳名】	Oita Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安部 喜代治
【本店の所在の場所】	大分市新川西一丁目3番15号
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 戸次 清一郎
【最寄りの連絡場所】	大分市新川西一丁目3番15号
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 戸次 清一郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (千円)	4,905,527	4,069,364	4,771,621	5,479,198	6,181,799
経常利益又は経常損失() (千円)	701,908	490,008	102,728	222,227	449,593
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	36,053	181,138	317,268	447,634	679,068
包括利益 (千円)	134,276	247,939	363,159	657,751	647,541
純資産額 (千円)	6,604,239	6,851,377	7,213,707	7,860,027	8,451,972
総資産額 (千円)	14,251,798	13,882,607	14,301,326	15,052,233	15,404,134
1株当たり純資産額 (円)	1,001.48	1,037.57	1,091.07	1,187.66	1,405.61
1株当たり当期純利益 (円)	5.56	27.93	48.92	69.03	105.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.57	48.47	49.47	51.17	53.70
自己資本利益率 (%)	0.56	2.74	4.60	6.06	8.50
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	650,643	214,302	836,417	828,300	1,051,899
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,651	300,639	515,538	15,514	465,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,605	32,116	261,956	248,097	486,748
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	993,628	939,407	998,330	1,563,018	1,662,472
従業員数 (人)	625	579	408	428	458
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[177]	[167]	[147]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第143期の期首から適用しており、第143期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第142期及び第143期の臨時従業員数の記載については、臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (千円)	3,453,185	2,575,595	3,072,121	3,500,837	3,966,973
経常利益又は経常損失 () (千円)	399,133	208,405	95,106	367,041	555,466
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	21,255	99,928	192,439	330,329	551,287
資本金 (千円)	427,500	427,500	427,500	427,500	427,500
発行済株式総数 (千株)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
純資産額 (千円)	6,311,359	6,464,855	6,663,647	7,173,052	7,588,148
総資産額 (千円)	12,967,612	12,562,382	12,837,351	13,307,376	13,499,790
1株当たり純資産額 (円)	890.76	912.42	940.56	1,012.47	1,289.47
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	1.50	3.50	5.00
(うち1株当中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	3.00	14.10	27.16	46.63	78.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	51.5	51.9	53.9	56.2
自己資本利益率 (%)	-	1.6	2.9	4.8	7.5
配当性向 (%)	-	-	5.52	7.51	6.34
従業員数 (人)	335	303	241	240	240
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[23]	[63]	[66]	[66]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。第143期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 第142期の自己資本利益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第143期の期首から適用しており、第143期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和2年6月	別府大分電鉄株式会社として発足(資本金2,000千円)大分市新川に本社を設置、軌道業を行う。
昭和11年9月	扇城自動車株式会社を設立
昭和13年4月	別府大分合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和20年4月	別府大分電鉄株式会社を母体として、県北7社の私鉄・バス会社が合併し、大分交通株式会社を設立(資本金6,667千円)
昭和22年10月	資本金を12,000千円に増資
昭和25年7月	大分市・中津市を中心に貸切バス事業を開始
昭和25年10月	泉都別府タクシー株式会社を設立
昭和27年6月	大交車輛整備株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和27年6月	資本金を171,000千円に増資
昭和28年1月	大分菱油株式会社を設立
昭和29年7月	杵築国東合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和31年7月	株式会社大分交通観光社を設立
昭和36年3月	大交産業株式会社を設立
昭和36年6月	増資171,000千円、資本金342,000千円となる。
昭和40年7月	玖珠郡九重町長者原に九重ハイランドホテルを新築しホテル業を開始
昭和40年10月	株式会社宇佐八幡駐車場を設立
昭和45年9月	大分小松フォークリフト株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年11月	大分ホーバーフェリー株式会社を設立
昭和46年8月	増資85,500千円、資本金427,500千円となる。
昭和47年4月	軌道業を廃止(大分駅前～亀川駅前間)
昭和50年9月	中津～野路間を最後に鉄道業を全面廃止
昭和50年11月	大分駅前に大交セントラルビルを新築し貸ビル業を開始
昭和52年4月	中津駅南口に中津大交ビルを新築、同年11月に別館を新築し営業を開始
昭和52年5月	有限会社大分建機を設立
昭和56年4月	株式会社ベスト電器とフランチャイズ契約を締結し、第1号店として大分市にベスト電器南大分店をオープン
昭和57年4月	運輸省指定全国第1号の家族旅行村「安心院」(安心院町)に安心院大交ホテルを新築オープン
昭和60年4月	O Aシステム販売事業を開始
昭和63年5月	過疎路線維持存続を図るため、国東観光バス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年2月	過疎路線維持存続を図るため第2次として、中津観光バス株式会社、玖珠観光バス株式会社(現・連結子会社)及び高田観光バス株式会社の3社を設立
平成元年6月	高速バス「とよのくに」(大分～福岡間)を運行開始
平成元年9月	通信機器販売業を開始
平成3年4月	高速バス「ぶんご」(大分～名古屋間)を運行開始
平成5年8月	高速バス「サンライト」(大分～長崎間)を運行開始
平成8年8月	創業100周年を迎える
平成12年2月	賃貸マンション「サンテラス新川」新築
平成13年7月	ドコモパル杵築店オープン(現・ドコモショップ杵築店)
平成14年8月	家電販売業から撤退
平成15年10月	新本社移転
平成16年4月	別府大分合同タクシー株式会社を存続会社として泉都別府タクシー(株)を吸収合併
平成16年4月	新川商業施設「Dプラザ」、温浴施設「サマ・サマ」オープン
平成16年5月	ドコモショップ金池店オープン(ドコモショップ新川店移転)
平成16年10月	ドコモネオ竹田店オープン(現・ドコモショップ竹田店)
平成16年12月	大分菱油株式会社を清算
平成17年11月	中津観光バス株式会社は、社名を大交北部バス株式会社(現・連結子会社)へ変更
平成18年9月	大交ソリューションズ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年8月	大交メンテナンス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成22年3月	大交産業株式会社を清算
平成22年3月	大分ICカード開発株式会社(現・関連会社)を設立
平成22年12月	バスICカード「めじろんニモカ」導入
平成23年3月	扇城自動車株式会社を清算
平成23年12月	大分ホーバーフェリー株式会社を清算
平成24年12月	株式会社大分交通観光社を清算
平成25年9月	太陽光発電事業に参入し、売電開始
平成27年3月	賃貸マンション「ウイングダム亀川」新築
平成27年3月	有限会社大分建機の保有株式を売却
平成28年8月	創業120周年を迎える
平成30年1月	賃貸マンション「ウイングダム住吉」新築
平成31年3月	バスロケーションシステム「バスどこ大分」運用開始
令和4年3月	大分空港バスモバイルチケット「バスチケ大分」運用開始
令和5年2月	賃貸マンション「ウイングダム亀川駅前」新築

令和6年2月	A P U線モバイルチケット「バスともA P U」運用開始
令和6年5月	株式会社大分空港メンテナンス（現・連結子会社）の株式を取得し完全子会社化
令和7年2月	株式会社宇佐八幡駐車場（現・連結子会社）の株式を追加取得し完全子会社化
令和7年2月	中津駅南口の中津大交ビルを老朽化により解体

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大分交通株式会社）、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、一般旅客貸切自動車運送業・一般乗用旅客自動車運送業・不動産事業・通信機器販売業・旅行斡旋業・システム開発事業・建設機械販売修理業・その他の事業に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の8部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（一般旅客貸切自動車運送業）

当部門においては、路線バス事業、貸切バス事業を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)

（一般乗用旅客自動車運送業）

当部門においては、タクシー事業を営んでおります。

〔会社名〕

別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)

（不動産事業）

当部門においては、商業施設、貸マンション業、不動産賃貸業、その他物件賃貸業を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)

（通信機器販売業）

当部門においては、携帯電話等の販売修理業を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)

（旅行斡旋業）

当部門においては、旅行代理店事業等を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)

（建設機械販売修理業）

当部門においては、フォークリフト販売及び修理等を営んでおります。

〔会社名〕

大分小松フォークリフト(株)

（システム開発事業）

当部門においては、システム機器の販売及びソフトウェア開発事業等を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)、大交ソリューションズ(株)

（その他の事業）

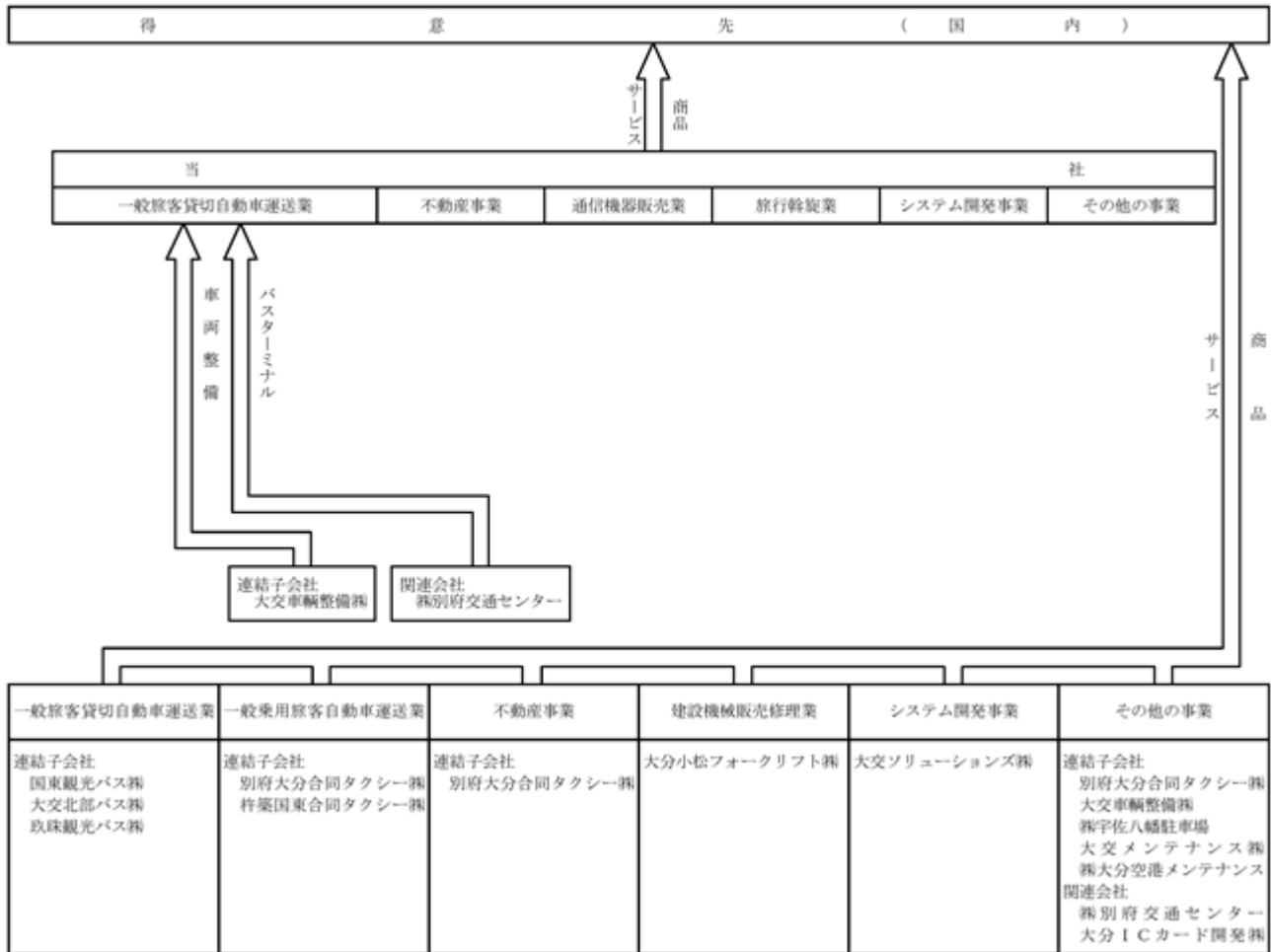
当部門においては、車両整備、メンテナンス等の事業を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)、大交車輛整備(株)、(株)宇佐八幡駐車場、大交メンテナンス(株)、(株)大分空港メンテナンス、大分ICカード開発(株)、(株)別府交通センター

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 別府大分合同タクシー(株) 注2	大分県 別府市	47,455	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分小松フォークリフト (株)	大分県 大分市	10,000	建設機械販売 修理業	60.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
国東観光バス(株)	大分県 大分市	30,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交北部バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
玖珠観光バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
杵築国東合同タクシー(株)	大分県 杵築市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交車輛整備(株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	100.0	当社のバス・社用車の修理を委 託しております。 役員の兼任等・・・有
(株)宇佐八幡駐車場	大分県 宇佐市	10,000	その他の事業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交ソリューションズ(株)	大分県 大分市	5,000	システム開発 事業	100.0	当社のコンピュータシステム開 発を一部委託しております。 役員の兼任等・・・有
大交メンテナンス(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のバス車両の清掃を委託し ております。 役員の兼任等・・・有
(株)大分空港メンテナンス	大分県 大分市	10,000	その他の事業	100.00	当社の空港バスの案内業務を一 部委託しております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株別府交通センター	大分県 別府市	180,000	その他の事業	20.9	当社に施設を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分ICカード開発株	大分県 大分市	50,000	その他の事業	38.0	なし 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。ただし、株別府交通センター、大分ICカード開発株は、セグメントより除いております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和7年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	227 [74]
一般乗用旅客自動車運送業	59 [47]
不動産事業	2 [-]
通信機器販売業	35 [2]
旅行斡旋業	4 [1]
建設機械販売修理業	15 [-]
システム開発事業	69 [4]
その他の事業	31 [18]
全社(共通)	16 [1]
合計	458 [147]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

令和7年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240[66]	44.5	15.7	4,166,273

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	159 [55]
不動産事業	2 [-]
通信機器販売業	35 [2]
旅行斡旋業	4 [1]
システム開発事業	17 [1]
その他の事業	7 [6]
全社(共通)	16 [1]
合計	240 [66]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度		
労働者の男女の賃金の差異(%)		
(注)1.		
全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
76.6	82.6	67.1

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 提出会社及び連結子会社の管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率、また連結子会社の労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

当社グループは、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業として、その役割の重要性を認識した上で、企業価値の増大と社会的責任を果たすことを経営における基本方針としております。さらには「お客様第一と安全第一の徹底」を安全基本方針として掲げ、継続的な安全管理体制の改善に努めるとともに、法令順守の徹底、運転士の教育を推進しております。

また、今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、長引く雇用や金融不安の中、国内経済は個人消費及び民間設備を中心とする最終需要が緩やかに回復しつつあるものの、規制緩和や新規事業者参入による営業面での競争激化等により、今後も厳しい経営が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループが優先的に対処すべき課題としては、自己資本比率の向上、経営資源の適切な再配分及び収益性の向上が挙げられます。

グループ全体の自己資本比率（令和7年3月末現在53.70%）の向上は、安定的な経営を確実にするのみならず、廉価な資金の安定的調達に資するため、着実に実行すべき課題と認識しています。具体的には、収益性のない遊休資産を有効活用、もしくは売却し、借入金等を減らす事により総資産を圧縮し自己資本比率を向上させることを目指しております。

当社グループの主要セグメントは一般旅客貸切自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、通信機器販売業、旅行斡旋業、不動産事業、建設機械販売修理業及びシステム開発事業であります。とりわけ自動車運送業界は競争が激化しており、厳しい経営環境が継続しているため営業黒字の確保が課題であります。一方で慢性的な運転士不足も深刻な問題となっており、待遇改善も含め、早急な人材確保も急務であります。このような厳しい経営環境の中で、経営資源を効率的かつ効果的に再配分することで、収益性のさらなる向上を目指しています。また、お客様が安心してバスを利用できるよう、車内環境の整備などの取り組みを積極的に進めています。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、公共性の高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業として、その役割の重要性を認識した上で、企業価値の増大と社会的責任を果たすことを経営における基本方針としております。

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。なお、文中に関する将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティについて

ガバナンス

当社グループのガバナンス体制の詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等」に記載のとおりであります。

サステナビリティに関する課題については、主に業務会において議論を行っております。

戦略

当社グループは、サステナビリティに関する取り組みを重要な課題と認識し、社会貢献や環境問題に配慮した取り組みを積極的に行っていく方針であります。

リスク管理

公共性の高いバス事業の維持、環境問題に対する配慮等に関するリスクを重要なリスクと認識し、業務会において、関連するリスク及び機会に対処するための取り組みについて検討しております。

指標及び目標

現時点においてサステナビリティに関する指標及び目標の設定は行っておりませんが、今後、社会貢献や環境問題に配慮した取り組みを積極的に行う過程において、必要な情報と経験を蓄積し、関連する指標及び目標の検討を行ってまいります。

(2) 人的資本について

戦略

公共性の高いバス事業を継続していくためには、人材の確保や育成が重要な課題であると認識しており、多様な人材を確保するための取り組みや労働環境の改善に関する取り組みを積極的に行っていく方針であります。

指標及び目標

現時点において人的資本に関する指標及び目標の設定は行っておりませんが、今後、多様な人材の確保、人材の育成、労働環境の改善に関する取り組みを積極的に行う過程において、必要な情報と経験を蓄積し、関連する指標及び目標の検討を行ってまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業や一般乗用旅客自動車運送業では、規制緩和に伴い、新規事業者参入による競争激化等の厳しい経営が予想されます。

一般路線につきましては、過疎地域での不採算路線の増加に加え、排ガス規制の強化や衝突軽減ブレーキ等の安全対策により車両の設備投資等によるコスト増加の可能性があります。

通信機器販売業につきましては、携帯電話市場の飽和状態に加え、引き続き他社とのサービス・価格競争が予想され、収益に影響を受ける可能性があります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和7年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられる一方で、物価高騰の影響が長期化するなか、当社グループは、経営体質、利益体質の改善を図るべく、コスト削減の徹底に努めるとともに、政府や自治体による各種支援策を最大限に活用するなど、あらゆる施策を講じてまいりました。

この結果、当連結会計年度末の財政状態は、総資産は15,404,134千円と前年同期に比べ351,901千円(2.3%)の増加となりました。現金及び預金の増加（1,614,450千円から1,905,150千円へ290,700千円増）が主な要因であります。

負債は6,952,161千円と前年同期に比べ240,044千円(3.3%)の減少となりました。一年内返済予定の長期借入金の減少（833,565千円から732,112千円へ101,453千円減）及び長期借入金の減少（1,645,866千円から1,362,285千円へ283,580千円減）が主な要因であります。

純資産は8,451,972千円と前年同期に比べ591,945千円(7.5%)の増加となりました。利益剰余金の増加（3,028,255千円から3,682,528千円へ654,272千円増）が主な要因であります。

当連結会計年度の業績は、売上高は6,181,799千円、営業利益は406,232千円と前年同期に比べ213,370千円(110.6%)の増益、経常利益は449,593千円と前年同期に比べ227,366千円(102.3%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は679,068千円と前年同期に比べ231,434千円(51.7%)の増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

一般旅客貸切自動車運送業

売上高は2,830,479千円と前年同期に比べ262,686千円(10.2%)の増収となり、セグメント損失は、33,235千円（前年同期は130,199千円のセグメント損失）となりました。

一般乗用旅客自動車運送業

売上高は372,069千円と前年同期に比べ671千円(0.2%)の減収となり、セグメント損失は、32,734千円（前年同期は33,186千円のセグメント損失）となりました。

不動産事業

売上高は567,969千円と前年同期に比べ4,042千円(0.7%)の減収となり、セグメント利益は、239,791千円と前年同期比8,453千円(3.4%)の減益となりました。

通信機器販売業

売上高は391,739千円と前年同期に比べ90,092千円(29.9%)の増収となり、セグメント利益は、61,803千円（前年同期は27,651千円のセグメント損失）となりました。

旅行斡旋業

売上高は334,784千円と前年同期に比べ86,925千円(35.1%)の増収となり、セグメント損失は、9,954千円（前年同期は10,866千円のセグメント損失）となりました。

建設機械販売修理業

売上高は697,228千円と前年同期に比べ48,809千円(7.5%)の増収となり、セグメント利益は、87,527千円と前年同期比9,963千円(12.8%)の増益となりました。

システム開発事業

売上高は589,079千円と前年同期に比べ77,731千円(15.2%)の増収となり、セグメント利益は、31,703千円と前年同期比19,643千円(162.9%)の増益となりました。

その他の事業

売上高は699,824千円と前年同期に比べ188,087千円(36.8%)の増収となり、セグメント利益は、50,582千円と前年同期比13,725千円(37.2%)の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益や、減価償却費の計上等により、前連結会計年度末と比べ99,454千円増加し1,662,472千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,051,899千円(前連結会計年度は、828,300千円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益948,620千円、減価償却費364,447千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、465,697千円(前連結会計年度は、15,514千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出302,770千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、486,748千円(前連結会計年度は、248,097千円の減少)となりました。これは、長期借入による収入470,000千円、長期借入金の返済による支出855,033千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、その主な事業である一般旅客自動車運送業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

また、販売の状況につきましては、「4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	610,070	11.1	-	-

(注) 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、「第2 事業の状況 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業

乗合バス事業は、乗務員の待遇改善や運行コスト増への対応を図ることを目的として、30年ぶりの運賃改定を実施いたしました。併せて路線の減便を行いタイヤの効率化を図り、対前年増収となりました。

エアライナーは、利用者の回復により、順調に推移することができました。

全国的に深刻なバス運転士不足については、SNSを活用するなど広く採用活動に取り組み、若年層を中心に一定の採用を行うことはできましたが、定員を満たすには至っておらず、引き続き大きな課題となっております。

なお、一部路線において本年も生活交通路線維持費補助金を受けております。

貸切バス事業は、運賃料金制度の改定効果による車当たり単価アップに加え、本格的に回復した学生団体や一般団体、さらには佐賀国体選手輸送バスなどを順調に受注し、大幅な増収となりました。

一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業は、自由化等の規制緩和に伴う競争激化や、利用者の減少に加え、運転士不足の慢性化により、経営環境は依然厳しい状況にあります。

こうしたなかで、営業促進や増収対策等を行い増収に努めるとともに、費用面においても資金運用の効率化を行い経営改善に努めてまいりました。

不動産事業

不動産事業は、各種賃貸物件で引き続き安定した利益を確保しています。また、Dプラザでは空きテナントへのリーシングを積極的に進め、「デンタルクリニック」や「買取専門店」を誘致しました。

通信機器販売業

通信事業の携帯電話販売は、他社通信キャリアとの競争激化、オンライン販売の利用増により厳しい一年となりましたが、店頭販売および出張販売で、スマートフォンの拡販や各種商材の獲得に注力した結果、対前年増収となりました。

旅行斡旋業

旅行需要を取り込み、自主企画ツアーやフレッシュツアー・寿ツアーを企画したほか、新規団体も積極的に受注し、対前年増収となりました。

建設機械販売修理業

建設機械販売修理業は、新車フォークリフトの販売台数が好調に推移し、対前年増収となりました。

システム開発事業

システム開発事業は、大手ベンダーや学事システム開発案件の受注や、Windows 10サポート終了による早期機器更新、保守事業なども順調に推移し、対前年増収となりました。

その他の事業

その他の事業は、車両整備やメンテナンス事業においても、物価高騰の影響による仕入れコストの増加がありましたが、価格転嫁を行うことで対前年増収となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）において、税金等調整前当期純利益や、減価償却費の計上等により、前連結会計年度末と比べ99,454千円増加し1,662,472千円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要のうち主なものは、人件費ほか、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、バスの購入費用ほか、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,345,122千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,662,472千円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき行い、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

販売代理店契約等

相手先	契約期間	内容
株式会社ティーガイア	平成24年5月1日から 平成26年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新	ドコモショップ3店舗の代理店契約を締結。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、443,275千円であります。

一般旅客貸切自動車運送業において、輸送力の増強のため、バスの取得等に315,284千円の設備投資を実施しております。

その他セグメントにおいては、特記すべき設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

令和7年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
別府営業所 大分県別府市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	30,247	145,206 (13,045)	95,744	104,798	375,996	71 [36]
大分営業所 大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	12,439	65,747 (10,472)	101,979	111,159	291,326	66 [14]
中津駅前 大分県中津市(注4)	不動産事業	テナント	344,104	331,595 (8,573)	-	-	675,699	-
サンテラス新川 大分県大分市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	128,863	13,979 (1,285)	-	5,905	148,748	-
ウイングダム亀川 大分県別府市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	220,341	5,805 (1,134)	-	-	226,146	-
ウイングダム住吉 大分県大分市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	222,789	69,339 (586)	-	-	292,128	-
ウイングダム亀川駅前 大分県別府市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	397,645	54,342 (1,448)	-	-	451,988	-
Dプラザ 大分県大分市(注4)	不動産事業	テナント	367,123	120,528 (14,171)	-	99	487,751	-
本社 大分県大分市	全社(共通)	その他設備	61,233	32,568 (1,984)	-	6,223	100,025	72 [9]

(2) 国内子会社

令和7年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
国東観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	8,280	-	-	25,307	33,587	19 [6]
大交北部バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	2,427	-	-	23,265	25,692	35 [10]
玖珠観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	0	1,011	-	13,767	14,779	14 [3]
別府大分合同タク シー(株) (注3)	大分県別府市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	63,551	150,194 (9,246) [3,490]	-	44,644	258,389	53 [35]
杵築国東合同タク シー(株)	大分県杵築市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	7,144	34,973 (493)	-	20,996	63,115	6 [12]
大交車輛整備(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	578	-	-	4,798	5,376	16 [4]
(株)宇佐八幡駐車 場	大分県宇佐市	その他の事業	事務所及び 駐車場設備	2,951	- [1,988]	-	1,985	4,936	- [2]
大分小松フォー クリフト(株)	大分県大分市	建設機械販売 修理業	事務所及び 整備工場	52,997	157,369 (3,268)	-	21,315	231,683	15 [-]
大交ソリュー ションズ(株) (注3)	大分県大分市	システム開発 事業	事務所	-	- [6]	-	386	386	52 [3]
大交メンテナ ンス(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所	1,066	-	-	0	1,066	4 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。
2. 土地の(面積㎡)は、自社所有面積であります。
3. 土地及び建物の一部については賃借しており、土地の面積については[]で外数で表示しております。
4. 土地及び建物の一部については賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和7年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和7年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年9月30日 (注)	-	8,550	-	427,500	49,104	49,125

(注) 再評価積立金の組入

(5) 【所有者別状況】

令和7年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	-	5	-	1	403	419	-
所有株式数 (単元)	22	1,600	-	1,014	-	11	5,751	8,398	152,000
所有株式数の 割合(%)	0.26	19.05	-	12.07	-	0.13	68.48	100	-

(注) 1. 自己株式2,665,294株は、「個人その他」に2,665単元及び「単元未満株式の状況」に294株を含めて記載して
おります。

2. 単元未満株式のみを所有する株主数は222人であり、合計株主数は641人であります。

(6) 【大株主の状況】

令和7年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目5番7号	699	11.89
株式会社大分銀行	大分市府内町3丁目4番1号	280	4.76
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	280	4.76
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	280	4.76
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	280	4.76
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	280	4.76
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	160	2.72
亀の井バス株式会社	別府市大字鶴見3825番地の1	156	2.66
杉原 淳子	大分市	103	1.75
いすゞ自動車九州株式会社	福岡市東区東浜1丁目10番85号	88	1.50
計	-	2,606	44.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,665,294	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,733,000	5,733	-
単元未満株式	普通株式 151,706	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	5,733	-

【自己株式等】

令和7年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市新川西一丁目3番15号	2,665,000	-	2,665,000	31.17
計	-	2,665,000	-	2,665,000	31.17

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	60,000,000
当期間における取得自己株式	500	25,000

(注) 当事業年度における取得自己株式1,200,000株は、株式会社宇佐八幡駐車場が、当社に対して剰余金の処分(現物配当)を行ったものです。当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取りによるものであります。なお、当期間における保有自己株式数には、令和7年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,665,294	-	2,665,794	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和7年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、昭和45年3月期迄は年9%の配当を行って来ました。その後、過疎化とモータリゼーションの浸透等により、バス部門の収益が著しく悪化し、無配のやむなきに至っており、不採算部門の整理縮小や、数回に亘る希望退職や選択定年制を実施する等、あらゆる改善を図ってまいりました。

最近では、営業活動の一層の活発化や、これまでの総力を結集しての業容拡大と全分野での諸改善並びに新規事業への進出効果が現れてきたことから、平成25年度にようやく繰越損失を解消することができ、以降も安定した利益を計上していく中で、内部留保も着実に上積みされてきたことから、平成29年度に復配し、以降も継続して配当を行ってまいりました。令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、大幅な損益悪化となったことからやむなく無配と致しましたが、令和4年度より復配し、当事業年度においても配当を実施することといたしました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は6.34%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和7年6月24日 定時株主総会決議	29,423	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業とし、地域の発展に寄与するとともに、持続的な企業価値の向上に努め、社会規範を尊重した良識ある事業運営を遂行すべく、経営の透明性、公正性、迅速性を確保・向上することに取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は7名で、経営の意思決定に参画しております。変化する経営環境に対応し、的確な経営の意思決定を行うため取締役会を年5度開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。取締役会では、子会社の業務について適時、報告を受ける等、子会社の業務の適正確保を図っております。

当取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、会長、社長及びその他関連する重要な組織の長により構成された業務会を毎週1回開催し、事業運営に関し円滑・迅速な意思決定を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の業務が適切に行われるよう経営方針、経営計画を定めるとともに、各業務について、社内規程等を整備しております。内部監査担当部署は、社内各部署が法令、社内規程、経営方針、経営計画等を遵守して職務を行っているか検証し、助言勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、サステナビリティに関する取り組みも含め、週1回開催される業務会において、必要な検討を実施し、安全運行の確保等、企業倫理の実践と徹底に努めております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、必要に応じて取締役及び監査役を派遣するほか、子会社の事業運営に関する重要事項については事前承認を必要としております。

また、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、グループ経営会議を定期的に開催し、経営上重要な事項を報告・審議しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役に支払った報酬	54,306千円
社外取締役に支払った報酬	480千円
監査役に支払った報酬	8,400千円
計	63,186千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年5度開催しており、取締役7名はすべてに出席しております。

取締役会における具体的な検討内容は、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びにサステナビリティに関する事項を含む経営に関する重要事項であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長(代表取締役)	杉原 正晴	昭和29年8月6日生	平成11年4月 当社入社 平成11年4月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成12年6月 取締役管理部長 平成13年6月 常務取締役就任 管理部長 平成21年6月 代表取締役専務就任 平成23年4月 代表取締役社長就任 令和4年4月 代表取締役会長就任(現) 令和7年2月 ㈱宇佐八幡駐車場代表取締役社長就任(現)	注3	55
取締役社長(代表取締役)	安部 喜代治	昭和32年1月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 自動車部別府営業所長(部長待遇) 平成21年6月 取締役就任 自動車部長 平成26年4月 常務取締役就任 自動車部長 平成27年4月 常務取締役 自動車部・貸切営業部統括 平成27年6月 大交車輛整備㈱代表取締役社長就任(現) 平成30年4月 常務取締役 自動車部長兼貸切営業部統括 令和2年4月 常務取締役 自動車部・貸切営業部統括 令和4年4月 代表取締役社長就任(現) 令和5年6月 ㈱別府交通センター代表取締役社長就任(現)	注3	45
取締役副社長	白川 憲一	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年6月 管理部長 平成23年6月 取締役就任 管理部長 平成28年6月 常務取締役就任 管理部長・事業部統括 平成28年6月 杵築国東合同タクシー㈱代表取締役社長就任(現) 平成29年4月 常務取締役 管理部・通信事業部・保険・広告事業部統括 平成30年4月 常務取締役 管理部・不動産事業部・通信事業部・保険・広告事業部統括 平成30年6月 別府大分合同タクシー㈱代表取締役社長就任(現) 令和4年4月 取締役副社長就任(現)	注3	45

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理部長	戸次 清一郎	昭和47年11月4日生	平成8年4月 当社入社 令和2年4月 管理部長兼不動産事業部長 令和3年6月 管理部長 令和4年6月 取締役就任 管理部長(現) 令和4年6月 大交メンテナンス㈱代表取締役 社長就任(現) 令和6年5月 ㈱大分空港メンテナンス代表取 締役社長就任(現)	注3	15
取締役 自動車部長	林 征志	昭和47年9月21日生	平成8年4月 当社入社 平成27年4月 自動車部大分営業所長 令和2年4月 自動車部長 令和4年6月 取締役就任 自動車部長(現) 令和4年6月 国東観光バス㈱代表取締役社長 就任(現) 令和4年6月 大交北部バス㈱代表取締役社長 就任(現) 令和4年6月 玖珠観光バス㈱代表取締役社長 就任(現)	注3	15
取締役 通信事業部長	木村 弘樹	昭和45年9月27日生	平成3年4月 当社入社 平成29年4月 貸切営業部長 令和3年8月 通信事業部長 令和4年6月 取締役就任 通信事業部長 (現)	注3	15
取締役 情報システム営業部長	横尾 経文	昭和42年3月5日生	平成元年4月 当社入社 平成30年4月 情報システム営業部長 令和2年4月 保険・広告事業部長 令和4年4月 情報システム営業部長 令和7年6月 取締役就任 情報システム営業 部長(現)	注3	10
取締役	倉富 純男	昭和28年8月13日生	昭和53年4月 西日本鉄道㈱入社 平成19年6月 同社執行役員就任 都市開発事 業本部副本部長兼商業レジャー 事業部長 平成20年6月 同社取締役執行役員就任 都市 開発事業本部長 平成23年6月 同社取締役常務執行役員就任 経営企画本部長 平成25年6月 同社代表取締役社長就任 平成28年6月 同社代表取締役社長執行役員就 任 令和3年4月 同社代表取締役会長就任(現) 令和7年6月 当社取締役就任(現)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	高橋 道広	昭和34年7月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年6月 社長室秘書課長 平成19年6月 ㈱大分交通観光社代表取締役社長就任 平成23年4月 貸切営業部長 平成25年6月 取締役就任 貸切営業部長 平成29年4月 取締役 保険・広告事業部長 令和2年6月 常勤監査役就任(現)	注4	30
監査役	此本 憲司	昭和47年6月6日生	平成16年2月 税理士登録 此本経理事務所入所 平成17年4月 此本経理事務所副所長 令和5年6月 当社監査役就任(現) 令和6年12月 税理士法人此本経理事務所代表社員税理士(現)	注4	20
計					250

- (注) 1. 取締役倉富純男氏は、社外取締役であります。
2. 監査役此本憲司氏は、社外監査役であります。
3. 令和7年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 令和6年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役である倉富純男氏は、西日本鉄道株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社の株式を11.89%保有しております。

また、社外監査役此本憲司氏は当社の株式を20,000株所有しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は2名であり、常勤監査役高橋道広氏は、当社の取締役として8年従事し、また、監査役此本憲司氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は相互の協議により職務を分担し、会社の重要な会議に出席すると共に、事業所等を往訪し、責任者等に報告を求めるほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、会社全般にわたり適法性・適切性などの業務監査および会計監査を行っております。

当社は、監査役会を設置しておりませんが、年5度の取締役会すべてに出席するとともに、監査役相互の協議によって、法令で定められた事項、取締役の職務の執行等について問題点の把握と情報の共有を図っております。

常勤監査役の活動状況としましては、重要な書類の閲覧、各部署、店舗及び主要施設への往査、業務執行全般に対する監査を行っており、管理部とこれらの情報の共有を図っております。

内部監査の状況

当社では、組織上特段の内部監査部門は設けておりませんが、その職務を管理部長の指揮のもと、管理部企画経理課が中心となって行っております。また、内部監査の実効性を確保するため、代表取締役に対する報告の他、取締役会並びに監査役及び会計監査人に対する報告と意見交換を適時に行い、会社の現況について問題意識を共有し緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

- a. 公認会計士の氏名：古庄 研二
- b. 継続監査期間：19年
- c. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名その他2名
- d. 審査体制

当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

e. 監査公認会計士等の選定方針と理由

選定にあたっては、監査実施体制に問題なく、監査が適切かつ厳格に行われている点、さらには監査の継続性の確保の観点より、当社の監査業務に適任と判断し、古庄研二氏を選定しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,400	-	5,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,400	-	5,400	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査報酬について監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、適切に決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 古庄研二氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、株式会社プロネクサスディスクロージャー実務研究会等の行う研修への参加に努める等、体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,450	1,905,150
受取手形	6,489	2,113
売掛金	504,974	542,755
商品及び製品	37,207	25,557
仕掛品	4,974	9,233
原材料及び貯蔵品	12,379	10,977
未収入金	317,962	285,785
その他	33,892	57,861
貸倒引当金	1,201	1,120
流動資産合計	2,531,129	2,838,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,451,168,277	2,451,196,204
減価償却累計額	2,919,124	3,021,403
建物及び構築物(純額)	2,422,249,153	2,422,174,800
機械装置及び運搬具	41,974,359	42,047,948
減価償却累計額	1,594,172	1,643,848
機械装置及び運搬具(純額)	4380,186	4404,100
工具、器具及び備品	4242,258	4256,355
減価償却累計額	205,394	218,055
工具、器具及び備品(純額)	436,863	438,299
土地	2,385,537,176	2,385,538,876
建設仮勘定	11,857	8,180
リース資産	232,054	249,766
減価償却累計額	141,262	52,041
リース資産(純額)	90,791	197,724
有形固定資産合計	11,306,029	11,361,982
無形固定資産	417,337	443,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,126,450	1,211,087,740
その他	71,285	72,216
投資その他の資産合計	1,197,736	1,159,956
固定資産合計	12,521,104	12,565,820
資産合計	15,052,233	15,404,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	332,464	344,577
短期借入金	2 55,000	2 53,000
1年内返済予定の長期借入金	2 833,565	2 732,112
未払金	86,689	73,020
リース債務	30,366	49,953
未払法人税等	179,100	159,959
前受収益	84,688	104,848
賞与引当金	134,560	137,545
固定資産解体費用引当金	92,000	-
その他	384,063	433,925
流動負債合計	2,212,499	2,088,941
固定負債		
長期借入金	2 1,645,866	2 1,362,285
リース債務	60,425	147,771
繰延税金負債	157,870	165,503
再評価に係る繰延税金負債	3 1,906,077	3 1,962,396
役員退職慰労引当金	107,613	114,393
退職給付に係る負債	709,429	726,827
受入保証金	387,434	378,948
資産除去債務	4,990	5,094
固定負債合計	4,979,707	4,863,220
負債合計	7,192,206	6,952,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金	48,168	48,168
利益剰余金	3,028,255	3,682,528
自己株式	103,264	133,264
株主資本合計	3,400,659	4,024,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,838	341,538
土地再評価差額金	3 3,944,299	3 3,887,981
退職給付に係る調整累計額	19,837	17,165
その他の包括利益累計額合計	4,300,976	4,246,685
非支配株主持分	158,391	180,355
純資産合計	7,860,027	8,451,972
負債純資産合計	15,052,233	15,404,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	1 5,479,198	1 6,181,799
売上原価	4,588,123	5,033,844
売上総利益	891,075	1,147,954
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,194	117,888
役員退職慰労引当金繰入額	6,959	6,780
給料及び手当	231,872	235,489
賞与引当金繰入額	23,827	23,378
退職給付費用	11,757	16,579
福利厚生費	62,893	64,858
水道光熱費	8,881	9,298
広告宣伝費	30,985	28,574
施設使用料	25,932	21,321
租税公課	27,213	29,490
減価償却費	15,894	20,827
消耗品費	12,481	22,278
その他の経費	121,320	144,955
販売費及び一般管理費合計	698,213	741,721
営業利益	192,861	406,232
営業外収益		
受取利息	15	577
受取配当金	27,326	34,649
受取地代家賃	1,177	1,278
受取手数料	6,339	10,583
受取保険料	1,510	3,564
持分法による投資利益	7,463	6,257
その他	5,838	6,228
営業外収益合計	49,671	63,139
営業外費用		
支払利息	19,109	18,798
その他	1,195	980
営業外費用合計	20,305	19,778
経常利益	222,227	449,593
特別利益		
補助金収入	2 603,159	2 546,125
固定資産売却益	3 38,271	3 5,640
投資有価証券売却益	121,109	-
雇用調整助成金	6,528	-
その他	2,472	7,557
特別利益合計	771,541	559,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 1,290	4 4,380
固定資産圧縮損	5 68,015	5 36,059
固定資産処分損	56,843	9,260
役員退職慰労金	1,878	3,180
投資有価証券売却損	1,214	-
投資有価証券評価損	966	2,588
移転補償費	61,829	-
固定資産解体費用引当金繰入額	92,000	-
その他	9,100	4,828
特別損失合計	293,138	60,296
税金等調整前当期純利益	700,629	948,620
法人税、住民税及び事業税	248,618	246,620
法人税等調整額	15,390	23
法人税等合計	233,227	246,643
当期純利益	467,402	701,976
非支配株主に帰属する当期純利益	19,767	22,907
親会社株主に帰属する当期純利益	447,634	679,068

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	467,402	701,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,828	4,556
退職給付に係る調整額	2,479	2,672
土地再評価差額金	-	56,318
その他の包括利益合計	1 190,348	1 54,434
包括利益	657,751	647,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	636,922	624,777
非支配株主に係る包括利益	20,828	22,764

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,168	2,607,870	103,260	2,980,278
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			447,634		447,634
自己株式の取得				3	3
土地再評価差額金の取崩			16,622		16,622
剰余金の配当			10,627		10,627
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	420,385	3	420,381
当期末残高	427,500	48,168	3,028,255	103,264	3,400,659

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	145,070	3,927,677	22,317	4,095,065	138,363	7,213,707
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						447,634
自己株式の取得						3
土地再評価差額金の取崩						16,622
剰余金の配当						10,627
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	191,767	16,622	2,479	205,910	20,028	225,938
当期変動額合計	191,767	16,622	2,479	205,910	20,028	646,320
当期末残高	336,838	3,944,299	19,837	4,300,976	158,391	7,860,027

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,168	3,028,255	103,264	3,400,659
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			679,068		679,068
自己株式の取得				30,000	30,000
剰余金の配当			24,796		24,796
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	654,272	30,000	624,272
当期末残高	427,500	48,168	3,682,528	133,264	4,024,932

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	336,838	3,944,299	19,837	4,300,976	158,391	7,860,027
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						679,068
自己株式の取得						30,000
剰余金の配当						24,796
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	4,700	56,318	2,672	54,290	21,964	32,326
当期変動額合計	4,700	56,318	2,672	54,290	21,964	591,945
当期末残高	341,538	3,887,981	17,165	4,246,685	180,355	8,451,972

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	700,629	948,620
減価償却費	331,308	364,447
のれん償却額	-	3,041
貸倒引当金の増減額(は減少)	144	144
賞与引当金の増減額(は減少)	3,242	2,716
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,106	13,831
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,459	6,780
受取利息及び受取配当金	27,341	35,226
支払利息	19,109	18,798
投資有価証券評価損益(は益)	966	2,588
投資有価証券売却損益(は益)	119,895	-
持分法による投資損益(は益)	7,463	6,257
有形固定資産売却損益(は益)	38,271	5,640
固定資産除却損	1,290	4,380
固定資産圧縮損	68,015	36,059
売上債権の増減額(は増加)	98,027	8,771
棚卸資産の増減額(は増加)	10,424	11,822
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,019	23,247
仕入債務の増減額(は減少)	13,220	8,302
その他の流動負債の増減額(は減少)	106,641	27,924
預り保証金の増減額(は減少)	64,467	8,575
その他の固定負債の増減額(は減少)	102	104
その他	-	6,546
小計	1,022,300	1,300,097
利息及び配当金の受取額	27,841	35,726
利息の支払額	18,036	18,273
法人税等の支払額	203,805	265,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,300	1,051,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	166,246
投資有価証券の取得による支出	724	30,903
有価証券の売却による収入	244,452	30,000
有形固定資産の取得による支出	353,035	302,770
有形固定資産の売却による収入	98,758	6,498
無形固定資産の取得による支出	7,724	19,014
貸付金の回収による収入	1,170	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	17,669
その他	1,589	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,514	465,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	5,000	2,000
長期借入れによる収入	740,000	470,000
長期借入金の返済による支出	913,731	855,033
リース債務の返済による支出	58,033	45,617
非支配株主への配当金の支払額	800	800
自己株式の取得による支出	3	30,000
配当金の支払額	10,528	23,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,097	486,748
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	564,687	99,454
現金及び現金同等物の期首残高	998,330	1,563,018
現金及び現金同等物の期末残高	1,563,018	1,662,472

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

前期9社、当期11社

会社名 別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)、大分小松フォークリフト(株)、大交車輛整備(株)、大交ソリューションズ(株)、大交メンテナンス(株)、(株)大分空港メンテナンス、(株)宇佐八幡駐車場

上記のうち、(株)大分空港メンテナンスについては、当連結会計年度において同社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、(株)宇佐八幡駐車場については、当連結会計年度において同社の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数2社

会社名 (株)別府交通センター、大分ICカード開発(株)

(株)宇佐八幡駐車場は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

(1) 商品 ... 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品... 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車運送

一般旅客貸切自動車運送業、一般乗客自動車運送業ではバス・タクシーによる運送を行っており、運送が完了した時点で収益を認識しております。なお、定期券については、期間計算により収益を認識しております。

商品販売

通信機器販売業、建設機械販売修理業、システム開発事業ではそれぞれ、携帯電話、建設機械、システム機器等の販売を行っており、商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間（20年以内）を決定した上で均等償却することとしております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損において、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

当社グループの一般旅客貸切自動車運送業及び一般乗用旅客自動車運送業において、競合他社の参入によっては、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
投資有価証券(株式)	102,820千円	52,734千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
建物及び構築物	1,210,356千円	1,165,539千円
土地	3,928,658	3,894,431
投資有価証券	328,191	427,947
計	5,467,205	5,487,917

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
短期借入金	5,000千円	3,000千円
1年内返済予定の長期借入金	670,411	600,647
長期借入金	1,195,664	980,844
計	1,871,075	1,584,491

3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,627,791千円	3,625,830千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,134,459	2,126,839

4 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
	344,727千円	378,536千円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行（前連結会計年度は2行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	100,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 地方バス路線維持補助金等であります。

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
機械装置及び運搬具	12,412千円	5,640千円
土地	25,858	-

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物及び構築物	965千円	2,511千円
機械装置及び運搬具	324	1,869
工具、器具及び備品	0	0

5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物及び構築物	913千円	54千円
機械装置及び運搬具	59,834	35,222
工具、器具及び備品	5,636	781
無形固定資産	1,631	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	396,980千円	13,059千円
組替調整額	119,895	-
法人税等及び税効果調整前	277,085	13,059
法人税等及び税効果額	84,257	8,503
その他有価証券評価差額金	192,828	4,556
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	3,565	3,565
法人税等及び税効果調整前	3,565	3,565
法人税等及び税効果額	1,086	893
退職給付に係る調整額	2,479	2,672
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	-	56,318
土地再評価差額金	-	56,318
その他の包括利益合計	190,348	54,434

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)	2,065	0	-	2,065
合計	2,065	0	-	2,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,796	利益剰余金	3.50	令和6年3月31日	令和6年6月25日

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)	2,065	600	-	2,665
合計	2,065	600	-	2,665

(注) 普通株式の自己株式数の増加600千株は、(株)宇佐八幡駐車が、当社に対して剰余金の処分(現物配当)を行ったものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月24日 定時株主総会	普通株式	29,423	利益剰余金	5.00	令和7年3月31日	令和7年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
現金及び預金勘定	1,614,450千円	1,905,150千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,431	242,678
現金及び現金同等物	1,563,018	1,662,472

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である「受取手形」「売掛金」は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和6年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	831,759	831,759	-
資産計	831,759	831,759	-
(1) リース債務(短期を含む)	90,791	90,456	335
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,479,431	2,474,762	4,668
負債計	2,570,223	2,565,219	5,004

当連結会計年度（令和7年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	875,722	875,722	-
資産計	875,722	875,722	-
(1) リース債務(短期を含む)	197,724	195,190	2,534
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,094,397	2,096,369	1,972
負債計	2,292,122	2,291,560	562

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金、契約資産、支払手形、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	294,691	212,017

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,592,383	-	-	-
受取手形	6,489	-	-	-
売掛金	504,974	-	-	-
合計	2,103,848	-	-	-

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,884,449	-	-	-
受取手形	2,113	-	-	-
売掛金	542,755	-	-	-
合計	2,429,319	-	-	-

(注2) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	833,565	638,092	469,567	266,263	100,049	171,895
リース債務	30,366	19,443	19,443	18,353	3,185	-
合計	863,931	657,535	489,010	284,616	103,234	171,895

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	732,112	563,587	360,283	194,069	95,584	148,762
リース債務	49,953	49,953	48,863	33,695	15,259	-
合計	782,065	613,540	409,146	227,764	110,843	148,762

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	831,759	-	-	831,759
資産計	831,759	-	-	831,759

当連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	875,722	-	-	875,722
資産計	875,722	-	-	875,722

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,474,762	-	2,474,762
リース債務	-	90,456	-	90,456
負債計	-	2,565,219	-	2,565,219

当連結会計年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,096,369	-	2,096,369
リース債務	-	195,190	-	195,190
負債計	-	2,291,560	-	2,291,560

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	831,759	342,297	489,461
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	831,759	342,297	489,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		831,759	342,297	489,461

当連結会計年度（令和7年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	874,849	372,314	502,535
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	874,849	372,314	502,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	873	887	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	873	887	14
合計		875,722	373,201	502,520

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	244,452	121,109	1,214
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	244,452	121,109	1,214

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について966千円(その他有価証券の株式966千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（すべて退職一時金制度であります。）を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付債務の期首残高	598,852千円	597,599千円
勤務費用	32,559	31,281
利息費用	5,536	5,550
数理計算上の差異の発生額	4,991	12,828
退職給付の支払額	34,357	32,597
退職給付債務の期末残高	597,599	614,661

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	597,599千円	614,661千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	597,599	614,661
退職給付に係る負債	597,599	614,661
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	597,599	614,661

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
勤務費用	32,559千円	31,281千円
利息費用	5,536	5,550
数理計算上の差異の費用処理額	4,991	12,828
過去勤務費用の費用処理額	3,565	3,565
確定給付制度に係る退職給付費用	29,538	46,094

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
過去勤務費用	3,565千円	3,565千円
合計	3,565	3,565

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
未認識過去勤務費用	28,527千円	24,961千円
合計	28,527	24,961

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	0.5%	0.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	103,905千円	111,830千円
退職給付費用	13,352	12,277
退職給付の支払額	5,427	11,941
退職給付に係る負債の期末残高	111,830	112,165

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	111,830千円	112,165千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,830	112,165
退職給付に係る負債	111,830	112,165
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,830	112,165

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,352千円 当連結会計年度12,277千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度末 (令和 6 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (令和 7 年 3 月 31 日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	224,781	236,081
役員退職慰労金損金算入限度超過額	32,779	35,873
税務上の繰越欠損金	1,515	7,593
賞与引当金損金算入限度超過額	41,197	42,920
減価償却超過額	260	159
固定資産解体費用引当金	28,023	-
減損損失	7,333	-
その他	47,200	72,107
繰延税金資産小計	383,092	394,736
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	1,515	7,593
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	381,577	387,143
評価性引当額小計	383,092	394,736
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	149,090	157,593
その他	8,780	7,910
繰延税金負債合計	157,870	165,503
繰延税金負債の純額	157,870	165,503

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 ()	-	-	-	-	-	1,701	1,701
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,701	1,701
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（令和7年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	-	-	7,593	7,593
評価性引当額	-	-	-	-	-	7,593	7,593
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度末 (令和6年3月31日現在)	当連結会計年度末 (令和7年3月31日現在)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
当連結会計年度末における未認識一時差異	54.7	41.6
前連結会計年度末における未認識一時差異	49.8	40.4
住民税均等割額	0.5	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
税額控除	-	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正	-	1.0
その他	2.4	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	26.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和8年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は千円4,525千円増加し、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は56,318千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 当社は、令和6年2月14日開催の取締役会において、株式会社大分空港メンテナンスの全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、令和6年4月8日付で株式譲渡契約を締結し、令和6年5月31日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社大分空港メンテナンス

事業の内容：大分空港ターミナルビル及び航空機の客室清掃

企業結合を行った主な理由

大分空港メンテナンスは、大分空港設立当時から50年以上の長きに渡り、当該事業を安定的に営んできた信頼と実績があります。同様に空港設立当時から空港リムジンバスを運行してきた当社にとりましては、空の玄関口である大分空港の更なるサービス向上及び地域社会の更なる発展に貢献致したく、本件株式の取得を実施することといたしました。

企業結合日

株式取得日：令和6年5月31日(みなし取得日) 令和6年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 48,000千円

取得原価 48,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6,100千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 15,041千円

発生原因 空港関連業務のシナジー効果によって期待される超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間 5年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 42,135千円

固定資産 0

資産合計 42,136

流動負債 9,178

負債合計 9,178

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首が取得日であるため、影響はありません。

2. 当社は、持分法適用関連会社であった株式会社宇佐八幡駐車場について、下記のとおり同社株式を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社宇佐八幡駐車場

事業の内容：駐車場業

企業結合を行った主な理由

完全民営化による迅速、柔軟な経営化のため

企業結合日

株式取得日：令和7年2月12日（みなし取得日）令和7年3月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 82,570千円

取得原価 82,570千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん 6,546千円

発生原因 被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 108,965千円

固定資産 4,936

資産合計 113,902

流動負債 2,125

固定負債 90

負債合計 2,215

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
期首残高	4,888千円	4,990千円
時の経過による調整額	102	104
期末残高	4,990	5,094

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大分県において、賃貸用の商業施設及びその他の賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は248,244千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は239,791千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,441,776	7,291,945
期中増減額	149,831	70,665
期末残高	7,291,945	7,221,279
期末時価	5,157,485	5,094,440

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(92,946千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(93,673千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(ホ)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	433,507千円	500,517千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	500,517	538,429
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	54,117	52,335
契約負債(期末残高)	52,335	69,717

契約負債は、主に、自動車運送に係る定期券について期間計算により収益を認識するものについて顧客から販売時に受領したものを前受収益として計上したものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、タクシー事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「一般旅客貸切自動車運送業」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「不動産事業」、「通信機器販売業」、「旅行斡旋業」、「建設機械販売修理業」及び「システム開発事業」の7つを報告セグメントとしております。

「一般旅客貸切自動車運送業」は、バス事業等を行っております。「一般乗用旅客自動車運送業」は、タクシー事業等を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。「通信機器販売業」は、携帯電話の販売等を行っております。「旅行斡旋業」は旅行代理店事業等を行っております。「建設機械販売修理業」はフォークリフトの販売等を行っております。「システム開発事業」はソフトウェアの開発、保守事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

	報告セグメント							
	一般旅客 貸切自動車 運送業	一般乗用 旅客自動車 運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	建設機械販売 修理業	システム開発 事業	計
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,567,793	372,741	1,308	301,646	247,858	648,418	508,412	4,648,179
その他の収益	-	-	530,601	-	-	-	-	530,601
外部顧客への売上高	2,567,793	372,741	531,909	301,646	247,858	648,418	508,412	5,178,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	40,102	-	-	-	2,935	43,037
計	2,567,793	372,741	572,011	301,646	247,858	648,418	511,348	5,221,818
セグメント利益又はセ グメント損失()	130,199	33,186	248,244	27,651	10,866	77,564	12,059	135,964
セグメント資産	3,005,076	565,270	9,102,832	154,991	12,198	625,419	225,470	13,691,259
その他の項目								
減価償却費	173,738	25,538	105,931	4,234	-	11,916	1,342	322,700
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	226,398	69,904	9,773	-	-	17,376	-	323,452

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	300,417	4,948,597	-	4,948,597
その他の収益	-	530,601	-	530,601
外部顧客への売上高	300,417	5,479,198	-	5,479,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211,319	254,357	254,357	-
計	511,736	5,733,555	254,357	5,479,198
セグメント利益又はセ グメント損失()	36,857	172,821	20,040	192,861
セグメント資産	641,419	14,332,679	719,554	15,052,233
その他の項目				
減価償却費	8,812	331,513	-	331,513
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,017	330,470	-	330,470

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両整備事業、メンテナンス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額20,040千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額719,554千円には、セグメント間債権の相殺消去等 802,827千円、全社資産 1,522,381千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

	報告セグメント							
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	建設機械販売 修理業	システム開発 事業	計
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,830,479	372,069	2,164	391,739	334,784	697,228	583,772	5,212,238
その他の収益	-	-	511,136	-	-	-	-	511,136
外部顧客への売上高	2,830,479	372,069	513,301	391,739	334,784	697,228	583,772	5,723,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	54,668	-	-	-	5,307	59,975
計	2,830,479	372,069	567,969	391,739	334,784	697,228	589,079	5,783,350
セグメント利益又はセ グメント損失（ ）	33,235	32,734	239,791	61,803	9,954	87,527	31,703	344,901
セグメント資産	3,164,526	553,750	9,019,017	137,587	27,055	686,771	271,367	13,860,077
その他の項目								
減価償却費	197,953	31,447	107,814	4,001	-	16,814	705	358,736
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	377,304	15,471	25,018	-	-	17,239	-	435,034

（単位：千円）

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財 務諸表 計上額 （注）3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	458,424	5,670,662	-	5,670,662
その他の収益	-	511,136	-	511,136
外部顧客への売上高	458,424	6,181,799	-	6,181,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	241,400	301,376	301,376	-
計	699,824	6,483,175	301,376	6,181,799
セグメント利益又はセ グメント損失（ ）	50,582	395,484	10,748	406,232
セグメント資産	899,711	14,759,788	644,346	15,404,134
その他の項目				
減価償却費	6,693	365,429	-	365,429
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,241	443,275	-	443,275

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両整備事業、メンテナンス事業等を含んでおります。

2．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額10,748千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額644,346千円には、セグメント間債権の相殺消去等 926,559千円、全社資産 1,570,905千円が含まれております。

3．セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客貸切自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業	不動産事業	通信機器販売業	旅行斡旋業	建設機械販売修理業	システム開発事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,567,793	372,741	531,909	301,646	247,858	648,418	508,412	300,417	5,479,198

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	610,070	通信機器販売業

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客貸切自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業	不動産事業	通信機器販売業	旅行斡旋業	建設機械販売修理業	システム開発事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,830,479	372,069	513,301	391,739	334,784	697,228	583,772	458,424	6,181,799

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	384,464	通信機器販売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	一般旅客貸切自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業	不動産事業	通信機器販売業	旅行斡旋業	建設機械販売修理業	システム開発事業	その他（注）	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	3,041	3,041
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	12,000	12,000

注）「その他」の金額は、メンテナンス事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	一般旅客貸切自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業	不動産事業	通信機器販売業	旅行斡旋業	建設機械販売修理業	システム開発事業	その他（注）	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	6,546	6,546
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注）「その他」の金額は、駐車場事業に係る金額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
1株当たり純資産額	1,187.66円	1,405.61円
1株当たり当期純利益	69.03円	105.53円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	447,634	679,068
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	447,634	679,068
期中平均株式数（株）	6,484,706	6,434,706

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,000	53,000	0.770	-
1年以内に返済予定の長期借入金	833,565	732,112	0.860	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,366	49,953	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,645,866	1,362,285	0.887	令和8年～令和21年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	60,425	147,771	-	令和8年～令和11年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,625,223	2,345,122	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	563,587	360,283	194,069	95,584
リース債務	49,953	48,863	33,695	15,259

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,129	534,798
売掛金	2 328,951	2 374,602
商品及び製品	12,586	9,086
原材料及び貯蔵品	7,851	5,745
前払費用	9,862	21,204
未収入金	131,251	113,682
その他	2 304,752	2 255,179
貸倒引当金	93	99
流動資産合計	1,284,293	1,314,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 4,089,499	1, 4 4,080,369
減価償却累計額	2,016,850	2,090,262
建物(純額)	1, 4 2,072,648	1, 4 1,990,107
構築物	4 518,082	4 514,230
減価償却累計額	477,480	468,889
構築物(純額)	4 40,601	4 45,341
機械及び装置	238,391	4 244,091
減価償却累計額	187,335	191,741
機械及び装置(純額)	51,056	4 52,350
車両運搬具	4 1,049,612	4 1,120,953
減価償却累計額	862,119	903,291
車両運搬具(純額)	4 187,492	4 217,661
工具、器具及び備品	4 153,871	4 162,015
減価償却累計額	135,577	141,637
工具、器具及び備品(純額)	4 18,293	4 20,378
土地	1 8,372,357	1 8,374,057
リース資産	232,054	249,766
減価償却累計額	141,262	52,041
リース資産(純額)	90,791	197,724
建設仮勘定	9,107	3,065
有形固定資産合計	10,842,349	10,900,684
無形固定資産		
施設利用権	1,797	1,537
ソフトウェア	4 8,927	4 24,315
のれん	560	291
その他	2,147	2,147
無形固定資産合計	13,432	28,291

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,007,318	1 1,019,057
関係会社株式	114,441	191,111
敷金及び保証金	35,144	33,303
その他	10,398	13,140
投資その他の資産合計	1,167,301	1,256,613
固定資産合計	12,023,083	12,185,589
資産合計	13,307,376	13,499,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 190,586	2 210,003
1年内返済予定の長期借入金	1 730,387	1 640,751
リース債務	30,366	49,953
未払金	2 43,298	2 23,117
未払費用	2 163,040	2 189,704
未払法人税等	142,378	125,814
預り金	53,459	56,541
前受収益	81,325	100,509
賞与引当金	91,725	92,724
固定資産解体費用引当金	92,000	-
流動負債合計	1,618,567	1,489,118
固定負債		
長期借入金	1, 2 1,292,818	1, 2 1,032,494
リース債務	60,425	147,771
繰延税金負債	145,220	153,721
再評価に係る繰延税金負債	1,906,077	1,962,396
退職給付引当金	626,126	639,622
役員退職慰労引当金	107,613	114,393
受入保証金	372,484	367,028
資産除去債務	4,990	5,094
固定負債合計	4,515,756	4,422,522
負債合計	6,134,324	5,911,641

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金		
資本準備金	49,125	49,125
資本剰余金合計	49,125	49,125
利益剰余金		
利益準備金	4,251	6,730
その他利益剰余金		
施設整備積立金	100,000	-
繰越利益剰余金	2,389,602	3,013,613
利益剰余金合計	2,493,853	3,020,344
自己株式	73,264	133,264
株主資本合計	2,897,214	3,363,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,538	336,462
土地再評価差額金	3,944,299	3,887,981
評価・換算差額等合計	4,275,838	4,224,443
純資産合計	7,173,052	7,588,148
負債純資産合計	13,307,376	13,499,790

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高		
旅客運送収入	2,034,469	2,238,478
商品売上高	301,646	391,739
不動産事業売上高	558,985	554,509
その他の事業売上高	605,734	782,246
売上高合計	3,500,837	3,966,973
売上原価		
運送営業費	1,774,181	1,880,279
商品売上原価	28,353	39,897
不動産事業売上原価	281,966	287,105
その他の事業売上原価	569,071	716,407
売上原価合計	2,653,572	2,923,689
売上総利益	847,264	1,043,284
販売費及び一般管理費	1,518,439	1,534,447
営業利益	328,824	508,837
営業外収益		
受取利息	10	47
受取配当金	2,29,851	2,33,247
受取手数料	2,22,714	2,25,595
その他	638	1,346
営業外収益合計	53,214	60,237
営業外費用		
支払利息	14,998	13,607
営業外費用合計	14,998	13,607
経常利益	367,041	555,466
特別利益		
固定資産売却益	3,25,368	3,5,459
補助金収入	4,257,827	4,212,508
投資有価証券売却益	121,109	-
受取補償金	-	1,010
特別利益合計	404,305	218,979
特別損失		
固定資産除却損	5,993	5,3,175
固定資産圧縮損	6,59,579	6,31,059
固定資産処分損	59,558	8,550
固定資産解体費用引当金繰入額	92,000	-
移転補償費	61,829	-
投資有価証券評価損	-	2,588
投資有価証券売却損	1,214	-
特別損失合計	275,174	45,373
税引前当期純利益	496,172	729,073
法人税、住民税及び事業税	181,225	177,785
法人税等調整額	15,382	-
法人税等合計	165,842	177,785
当期純利益	330,329	551,287

【売上原価明細書】

1. 運送営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		920,286	51.9	965,188	51.3
(うち賞与引当金繰入額)		(52,878)		(54,627)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(17,475)		(26,720)	
燃料油脂費		243,732	13.7	244,947	13.0
修繕費		174,741	9.9	181,768	9.7
減価償却費		149,805	8.4	165,373	8.8
施設使用料		60,454	3.4	60,674	3.2
諸手数料		88,495	5.0	99,479	5.3
その他		136,666	7.7	162,846	8.7
運送営業費		1,774,181	100.0	1,880,279	100.0

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		9,392		8,674	
当期商品仕入高		27,635		37,676	
合計		37,027		46,350	
期末商品棚卸高		8,674		6,453	
商品売上原価		28,353	100.0	39,897	100.0

3. 不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		103,864	36.8	104,374	36.4
施設使用料		4,200	1.5	4,200	1.4
施設賦課税		63,426	22.5	65,462	22.8
その他		110,474	39.2	113,069	39.4
不動産事業売上原価		281,966	100.0	287,105	100.0

4. その他の事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅行斡旋売上原価		241,994	42.5	321,780	44.9
システム機器売上原価		219,344	38.6	277,059	38.7
広告事業営業費		62,708	11.0	69,468	9.7
その他原価		45,024	7.9	48,099	6.7
その他の事業売上原価		569,071	100.0	716,407	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				施設整備積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	427,500	49,125	3,188	100,000	2,087,584	2,190,773	73,260	2,594,137	
当期変動額									
剰余金の配当					10,627	10,627		10,627	
利益準備金の積立			1,062		1,062	-		-	
当期純利益					330,329	330,329		330,329	
自己株式の取得							3	3	
土地再評価差額金の取崩					16,622	16,622		16,622	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1,062	-	302,017	303,080	3	303,076	
当期末残高	427,500	49,125	4,251	100,000	2,389,602	2,493,853	73,264	2,897,214	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	141,832	3,927,677	4,069,509	6,663,647
当期変動額				
剰余金の配当				10,627
利益準備金の積立				-
当期純利益				330,329
自己株式の取得				3
土地再評価差額金の取崩				16,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,706	16,622	206,328	206,328
当期変動額合計	189,706	16,622	206,328	509,405
当期末残高	331,538	3,944,299	4,275,838	7,173,052

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				施設整備積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	427,500	49,125	4,251	100,000	2,389,602	2,493,853	73,264	2,897,214	
当期変動額									
剰余金の配当					24,796	24,796		24,796	
利益準備金の積立			2,479		2,479	-		-	
当期純利益					551,287	551,287		551,287	
自己株式の取得							60,000	60,000	
施設整備積立金取崩額				100,000	100,000			-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,479	100,000	624,011	526,491	60,000	466,491	
当期末残高	427,500	49,125	6,730	-	3,013,613	3,020,344	133,264	3,363,705	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	331,538	3,944,299	4,275,838	7,173,052
当期変動額				
剰余金の配当				24,796
利益準備金の積立				-
当期純利益				551,287
自己株式の取得				60,000
施設整備積立金取崩額				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,923	56,318	51,394	51,394
当期変動額合計	4,923	56,318	51,394	415,096
当期末残高	336,462	3,887,981	4,224,443	7,588,148

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18～47年
構築物	10～40年
機械装置	15～17年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし重要性が乏しいものにつきましては、発生会計年度に一括償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車運送

一般旅客貸切自動車運送業ではバスによる運送を行っており、運送が完了した時点で収益を認識しております。なお、定期券については、期間計算により収益を認識しております。

商品販売

通信機器販売業、システム開発事業ではそれぞれ、携帯電話、システム機器等の販売を行っており、商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1)財務諸表に計上した金額 千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 固定資産の減損」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
建物	1,155,762千円	1,113,931千円
土地	3,910,977	3,876,749
投資有価証券	328,191	427,947
計	5,394,930	5,418,627

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	670,411千円	600,647千円
長期借入金	1,195,664	980,844
計	1,866,075	1,581,491

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
その他の流動資産	296,248千円	239,756千円
売掛金	1,373	3,711
買掛金	13,509	11,996
未払金	6,380	12,085
未払費用	6,069	8,124

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
別府大分合同タクシー(株)	397,085千円	別府大分合同タクシー(株) 440,828千円
計	397,085	計 440,828

4 固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
車両運搬具	203,577千円	227,716千円
建物	40,894	40,894
構築物	19,204	18,554
機械及び装置	-	5,000
工具、器具及び備品	15,702	16,022
ソフトウェア	5,472	5,472
計	284,850	313,659

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行（前事業年度は2行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	100,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.3%、当事業年度11.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.7%、当事業年度88.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
人件費	361,359千円	367,550千円
(うち賞与引当金繰入額)	(23,012)	(22,367)
(うち退職給付引当金繰入額)	(7,507)	(12,460)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(6,959)	(6,780)
固定資産償却費	7,006	10,474
施設使用料	25,171	20,549
通信運搬費	5,209	4,274
宣伝広告費	29,133	23,680
諸手数料	30,459	31,888

2 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
受取手数料	20,640千円	19,890千円
受取配当金	3,000	3,400

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
車両運搬具	10,681千円	5,459千円
土地	14,686	-

4 地方バス路線維持補助金、運輸事業助成交付金等であります。

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物	- 千円	2,446千円
構築物	960	33
機械及び装置	-	679
車両運搬具	33	16
工具、器具及び備品	0	0

6 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
車両運搬具	52,311千円	25,739千円
機械及び装置	-	5,000
工具、器具及び備品	5,636	320
ソフトウェア	1,631	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	90,441	172,111
関連会社株式	24,000	19,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	190,718	200,585
役員退職慰労金損金算入限度超過額	32,779	35,873
賞与引当金損金算入限度超過額	27,939	28,243
貸倒引当金損金算入限度超過額	28	30
固定資産解体費用引当金	28,023	-
投資有価証券評価損否認	22,674	24,155
減損損失	7,333	-
その他	15,753	38,554
繰延税金資産小計	325,249	327,444
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	325,249	327,444
評価性引当額小計	325,249	327,444
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	145,220	153,721
繰延税金負債合計	145,220	153,721
繰延税金負債の純額	145,220	153,721

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
当事業年度末における未認識一時差異	65.6	44.9
前事業年度末における未認識一時差異	59.5	44.6
住民税均等割額	0.3	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
税額控除	-	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の増減修正	-	1.1
その他	3.2	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	24.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 13 号) が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和 8 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を 30.5% から 31.4% に変更し計算しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は千円 4,411 千円増加し、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は 56,318 千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)いよぎんホールディングス	153,819	270,413
		トヨタ自動車(株)	50,000	130,800
		(株)大分銀行	36,045	125,076
		三井物産(株)	30,000	83,985
		三菱商事(株)	30,000	78,795
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	15,000	48,375
		大分朝日放送(株)	900	45,000
		西日本鉄道(株)	18,979	40,804
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,275	38,993
		大分航空ターミナル(株)	72,500	36,250
		(株)ゆうちょ銀行	20,000	30,120
		(株)マリンパレス	26,000	26,000
		(株)リージョナルプラスウイングス	1,540	20,020
		その他13銘柄	-	44,424
			小計	-
		計	-	1,019,057

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,089,499	20,835	29,964	4,080,369	2,090,262	100,930	1,990,107
構築物	518,082	10,826	14,678	514,230	468,889	6,052	45,341
機械及び装置	238,391	10,000	4,300	244,091	191,741	8,026	52,350
車両運搬具	1,049,612	138,434	67,093	1,120,953	903,291	107,391	217,661
工具、器具及び備品	153,871	11,722	3,579	162,015	141,637	9,638	20,378
土地	8,372,357 (5,850,377)	1,700 (-)	- (-)	8,374,057 (5,850,377)	-	-	8,374,057
リース資産	232,054	152,550	134,838	249,766	52,041	45,617	197,724
建設仮勘定	9,107	3,065	9,107	3,065	-	-	3,065
有形固定資産計	14,662,975	349,133	263,560	14,748,548	3,847,864	277,656	10,900,684
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	2,414	877	260	1,537
ソフトウェア	-	-	-	30,895	6,579	3,626	24,315
のれん	-	-	-	1,344	1,053	268	291
その他	-	-	-	2,147	-	-	2,147
無形固定資産計	-	-	-	36,801	8,510	4,155	28,291
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	サンテラス新川エレベータ工事	9,500
建物	減少額	ローソン日出店建物	21,198
構築物	増加額	玖珠観光構内アスファルト舗装	4,200
構築物	減少額	ローソン日出店外構	9,357
車両運搬具	増加額	バス購入他	138,434
車両運搬具	減少額	バス売却及び除却	67,093
工具、器具及び備品	増加額	空港券売機代替	3,720
リース資産	増加額	バス購入	152,550
リース資産	減少額	バスリースUP	134,838
建設仮勘定	増加額	中古バス購入	3,065

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93	6	-	-	99
賞与引当金	91,725	92,724	91,725	-	92,724
役員退職慰労引当金	107,613	6,780	-	-	114,393
固定資産解体費用引当金	92,000	-	92,000	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	7,500株以上 株主優待乗車券発行(100円券 200枚) 11,250株以上 株主優待乗車券発行(100円券 400枚)
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第145期）（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）令和6年6月25日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第146期中）（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）令和6年12月24日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月13日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

大分県 大分市

公認会計士 古庄 研二

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社及び連結子会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月13日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

大分県 大分市

公認会計士 古庄 研二

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役々の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役々の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役々の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。